

題目：高齢者施設の地域別需給バランスの評価と将来予測

保健医療学専攻・医療福祉経営学分野・医療福祉経営学領域

学生番号：16S3036 氏名：卓蓮 (Zhuo Lian)

研究指導教員：高橋 泰 副指導教員：斎藤 恵一 岡村 世里奈

キーワード：高齢者施設，需要，供給，地域差，将来予測

1. 【研究の背景と目的】

筆者の副論文「地域別理美容師数推移をもとにした今後の理美容業界の需給見込みと対策」において、理美容業の地域格差や将来の需給バランスの研究をした。本研究では、その際の手法を高齢者施設の分析にも適用した。

介護保険三施設（介護療養，老健，特養）の地域別ベッド数に関する情報は、社会福祉施設等調査で公表されているが、有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅（以下「サ高住」という）の地域別ベッド数は公表されていない。その結果、大都市は地方都市や過疎地域に比べ介護保険三施設の単位人口当たりのベッド数が少ないことが知られているが、大都市で多い有料老人ホーム等を加えた場合の実態は不明である。高齢者施設の数をもとに調整するためには、有料老人ホームやサ高住を加えた地域別の高齢者施設の供給量推移と需給予測に関する時系列データの整備が不可欠である。また、そのデータをもとにした地域別の高齢者施設の現状把握と、需給の将来予測を行うことが必要である。

本研究の目的は、第1が、高齢者施設の提供の現状を地域別に把握すること、第2が、高齢者施設の需要予測と供給量の推移を地域別に比較することにより、地域別の高齢者施設の需給の将来予測を行うことである。

2. 【方法】

現在、地域別の有料老人ホームやサ高住のベッド数に関する入手可能なデータは、47都道府県のホームページ上に一つひとつの施設の概要を紹介した介護サービス情報公表制度のデータのみである。本研究では、都道府県によりフォーマットの異なる47とおりの介護サービス情報公表システムに、それぞれに対応して情報を読み取るプログラムを(株)ケアレビュー社と筆者の指導教官である高橋が協力して2012年に開発した。このプログラムを用いて(株)ケアレビュー社は、全国で20万件を超える個別施設に関する全データを47都道府県ごとに一件一件読み込み、2012年から2018年にかけておよそ半年に1度のペースで集計を行ってきた。本研究では、(株)ケアレビュー社よりこの6年間のデータの提供を受け、筆者が更に加工し、高齢者施設の供給に関する経年データを作成した。

高齢者施設の需要（必要なベッド数<人>）に関するデータは、まず、65～74歳，75～84歳，85歳以上に区分して年齢階級別「高齢者施設利用率」を算定し、次に各地域の年齢階級別人口を掛け合わせることで作成した。

これらのデータを地域区分（大都市・地方都市・過疎地域）別に集計し、二次医療圏データベースの地図作成機能を用いて、全国及び地域区分別の高齢者ベッド数の分布の地域差を示した。また、医療の一般病床の二次医療圏ごとのベッド数の標準分布と比較することにより、高齢者施設のベッド数の分布の特性を明らかにした。さらに、地域別の高齢者施設の供給に関する経年データと高齢者施設の需要データを合算して、地域ごとの将来予測を行った。

3. 【倫理上の配慮】

本研究で使用したデータは、介護サービス情報の公表制度のデータを加工したデータや、国勢調査データなど、すべて公表データであり、倫理審査を受ける必要がないと判断したので、倫理審査は受けていない。

4. 【結果】

2018年の高齢者施設の75歳以上高齢者1,000人当たりのベッド数の平均と標準偏差は、全国が83±17床、大都市が82±17床、地方都市が84±19床、過疎地域が85±13床であり、大都市、地方都市、過疎地域間の格差が小さく、また各地域内の標準偏差も極めて小さい。

また、2014年から2018年までの高齢者施設の供給量(ベッド数)と需要予測は、3地域とも需要と供給がほぼ一致した。しかし、大都市は供給が4年間で15%伸びているが、需要は供給を上回る27%の速さで伸びており、2014年から2018年にかけての需給増減ギャップ率が-6%となり、供給の伸びが需要の伸びのスピードに追い付かなくなる兆候がわずかだが出始めている。地方都市と過疎地域の2014年から2018年にかけての需給増減ギャップ率は、-2%と0%であり、大都市ほどではないが、供給の伸びが需要の伸びのスピードに追い付かなくなっている。

一方、高齢者施設の需給推移が特異的な地域の分析を行ったところ、2014年時点で高齢者施設が充実し、更に需要の伸びを大きく超えて供給の伸びが大きい地域は、埼玉県の川口、長崎県の対馬の2地域のみであった。逆に、2014年時点で高齢者施設が不足し、更に供給の伸びを大きく超えて需要の伸びが大きい地域は、大都市では、大阪府の和泉、神奈川県横浜南部、愛知県の春日井が、地方都市では、大分県の大分、滋賀県の大津、山口県の下関などが該当する。

5. 【考察】

医療の場合、高度な医療を求めて救急車やヘリコプターを用いて移動することが珍しくない。ある程度のアクセスを犠牲にしても基幹病院に機能を集約させる必要がある。その結果、医療の場合は供給の地域差が出る。一方、高齢者施設は、医療のような高機能高齢者施設はなく、高齢者が住み慣れた地域の施設に入ることが望ましい。本研究で示したように、有料老人ホームやサ高住のベッド数のデータを加えると、「高齢者施設は、地方に多く、大都市に少ない」というこれまでの常識に反し、大都市、地方都市、過疎地域の差がほとんどなくなり、しかも全国ほぼ一律に、高齢者の数に応じた高齢者施設が配置されている。このような日本の現状は、非常に望ましい状況にあると評価できる。

また、2014年から2018年までの高齢者施設の供給量(ベッド数)と、年齢階級別の介護保険三施設利用率と人口推移をもとに行っている需要予測が、3地域とも需要と供給がほぼ一致したことは、注目すべきである。全国的に見て、大都市、地方都市、過疎地域のいずれにおいても、需要と供給がほぼ一致しているということは、全国的にこれまで需要増に沿う形で供給が増えてきたことを意味する。一方、大都市は、2014年、2015年と供給が需要を若干上回っていたが、急激な需要増に供給が追い付かなくなっており、2017年頃よりわずかだが、需要が供給を上回る乖離が見られるようになってきた。地方都市も、2017年頃より需要の伸びに供給が追いつかない傾向が見られ、需要が供給を上回る乖離が始まりつつある。現在はまだ乖離は小さいが、今後急速に拡大していく可能性が高い。

また、高齢者施設の需給推移の特異地域である川口は、2014年時点で供給量が多く、その後も「需要<<供給」の状態が続いている。東京に隣接した川口周辺は、東京都内では対応できない高齢者の受け皿を目指していると推定される。

6. 【結語】

有料老人ホームやサ高住を加えると、高齢者施設の75歳以上の高齢者1,000人当たりのベッド数は、大都市、地方都市、過疎地域間の格差が小さく、また各地域内の標準偏差も極めて小さい。全国的に75歳以上の高齢者の数に応じて、高齢者施設が、現在かなり均一のレベルで存在していることを本研究で明らかにした。また、これまで大都市、地方都市、過疎地域のいずれの地域においても高齢者施設の需要増加のスピードと同等のスピードでこれまで高齢者施設のベッド数が増加してきたが、大都市と地方都市において高齢者の急速な高齢化に起因した高齢者施設の急激な需要の増加スピードに、高齢者施設の建設が追いつかなくなり、今後乖離が拡大する可能性が高いことを示した。

7. 【引用文献】

1) 高橋泰, 石川雅俊, 柏原純一. 二次医療圏をもとに日本の医療供給体制を考える: 第6回老健+特養の過不足の現状分析と将来予測. 社会保険旬報. 2011;3月11日号:44~54

2) 高橋泰, 渡部鉄平, 加藤良平. 大都市の高齢化と医療・介護問題—医師数や病床・施設定員数の推移データを用いた地域別将来推計—. 財務省財務総合政策研究所フィナンシャル・レビュー. 2017;第3号(通巻第131号):144~167